

**新型インフルエンザ対策に関する企業アンケート調査結果**  
—「2009年人事・労務に関するトップ・マネジメント調査」より—  
(参考資料)

2009年7月30日  
(社)日本経済団体連合会

## 【調査要領】

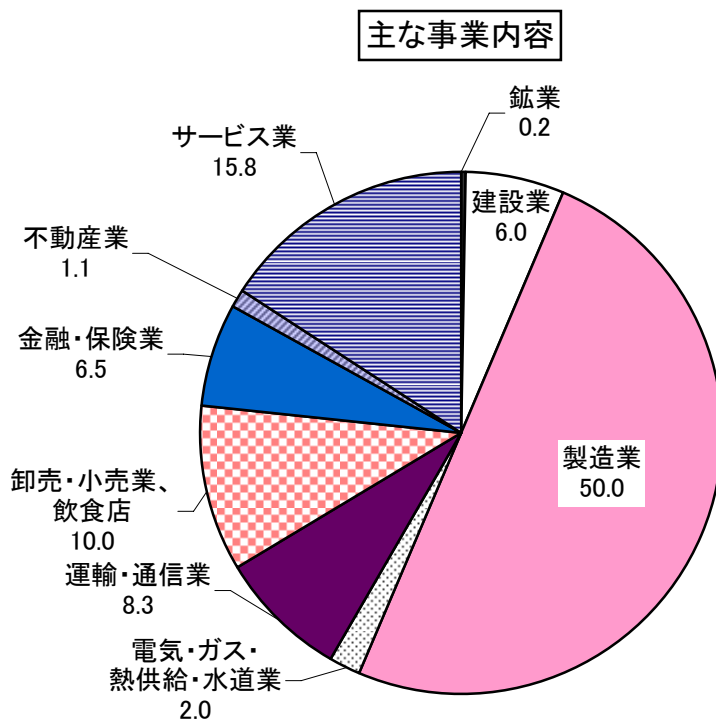
1. 調査対象 日本経団連会員企業および東京経営者協会会員企業  
(計2,025社)のトップ・マネジメント
2. 調査期間 2009年6月～7月10日
3. 回答状況 有効回答社数 454社について集計(有効回答率22.4%)
4. 留意点
  - ・鳥由来の新型インフルエンザ(H5N1)と豚由来の新型インフルエンザ(H1N1)への対策を合わせて質問した
  - ・調査項目ごとに集計社数は異なる

## 【集計結果】

### I. 会社の属性

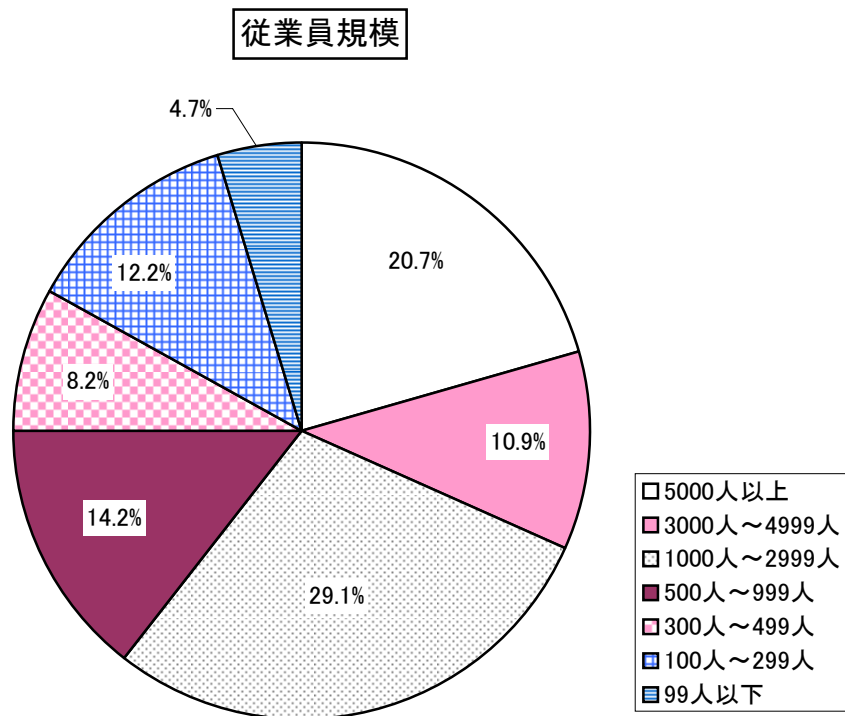
#### 1. 主な事業内容

	(%)
鉱業	0.2
建設業	6.0
製造業	50.0
電気・ガス・熱供給・水道業	2.0
運輸・通信業	8.3
卸売・小売業、飲食店	10.0
金融・保険業	6.5
不動産業	1.1
サービス業	15.8



## 2. 従業員規模

	(%)
5000人以上	20.7
3000人～4999人	10.9
1000人～2999人	29.1
500人～999人	14.2
300人～499人	8.2
100人～299人	12.2
99人以下	4.7

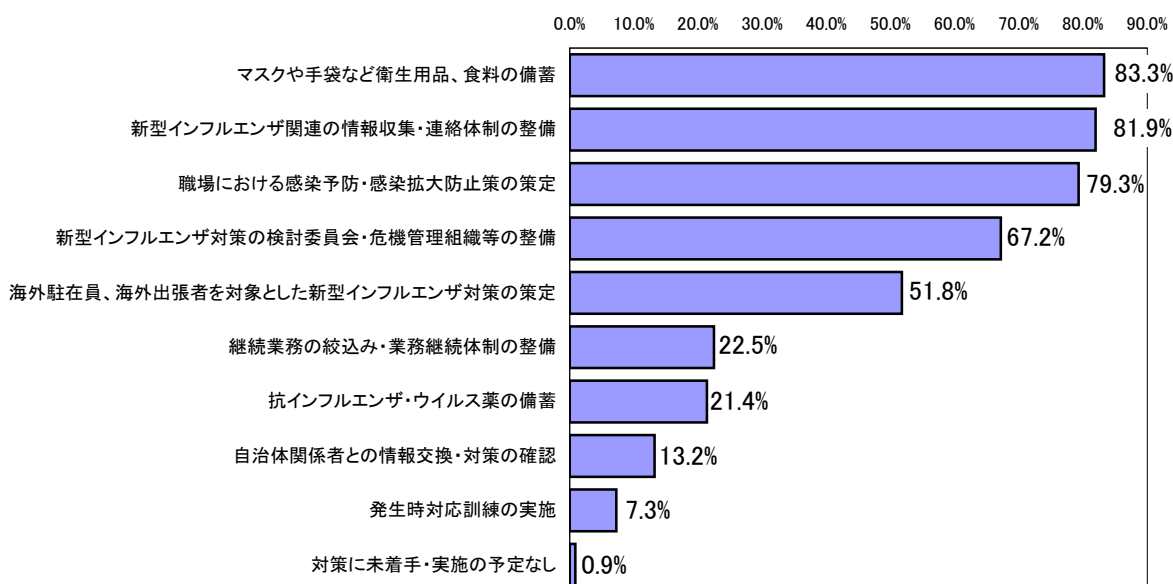


## II. アンケート結果

### 1-1. 現在実施中の新型インフルエンザ対策(複数回答)

実施項目	回答企業
・ マスクや手袋など衛生用品、食料の備蓄	83.3%
・ 新型インフルエンザ関連の情報収集・連絡体制の整備	81.9%
・ 職場における感染予防・感染拡大防止策の策定	79.3%
・ 新型インフルエンザ対策の検討委員会・危機管理組織等の整備	67.2%
・ 海外駐在員、海外出張者を対象とした新型インフルエンザ対策の策定	51.8%
・ 継続業務の絞込み・業務継続体制の整備	22.5%
・ 抗インフルエンザ・ウイルス薬の備蓄	21.4%
・ 自治体関係者との情報交換・対策の確認	13.2%
・ 発生時対応訓練の実施	7.3%
・ 対策に未着手・実施の予定なし	0.9%

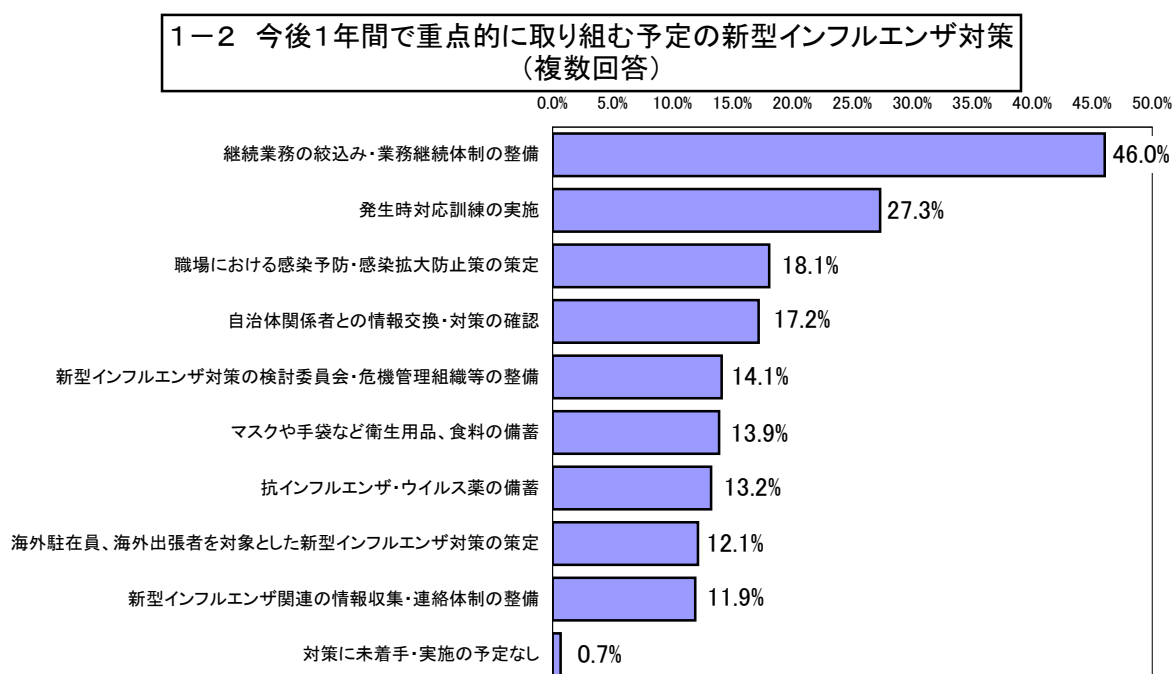
1-1 現在実施中の新型インフルエンザ対策(複数回答)



・現在実施中の新型インフルエンザ対策としては、「マスクや手袋など衛生用品、食料の備蓄」、「新型インフルエンザ関連の情報収集・連絡体制の整備」、「職場における感染予防・感染拡大防止策の策定」、「新型インフルエンザ対策の検討委員会・危機管理組織等の整備」を行なっている企業が多い。

## 1-2. 今後1年間で重点的に取り組む予定の新型インフルエンザ対策（複数回答）

実施項目	回答企業
・ 継続業務の絞込み・業務継続体制の整備	46.0%
・ 発生時対応訓練の実施	27.3%
・ 職場における感染予防・感染拡大防止策の策定	18.1%
・ 自治体関係者との情報交換・対策の確認	17.2%
・ 新型インフルエンザ対策の検討委員会・危機管理組織等の整備	14.1%
・ マスクや手袋など衛生用品、食料の備蓄	13.9%
・ 抗インフルエンザ・ウイルス薬の備蓄	13.2%
・ 海外駐在員、海外出張者を対象とした新型インフルエンザ対策の策定	12.1%
・ 新型インフルエンザ関連の情報収集・連絡体制の整備	11.9%
・ 対策に未着手・実施の予定なし	0.7%

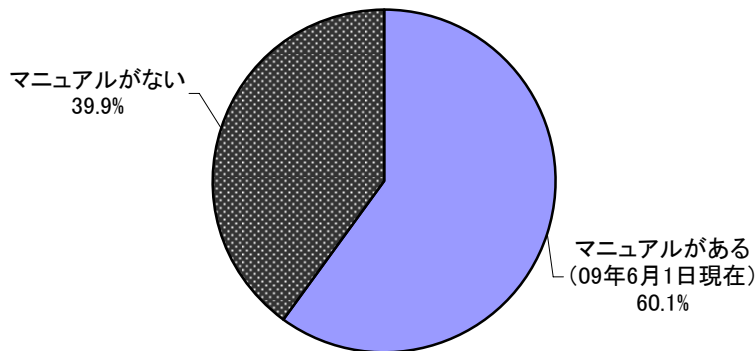


・今後の新型インフルエンザへの対策としては、「継続業務の絞込み・業務継続体制の整備」、「発生時対応訓練の実施」を予定している企業が多く、より具体的な対策に移行しつつあることが伺える。

## 2-1. 新型インフルエンザに対応する社内マニュアル(感染予防や拡大防止に向けた手引き等)の有無と今後の予定

・ 社内マニュアルがある(09年6月1日現在)	60.1%
・ 社内マニュアルがない	39.9%

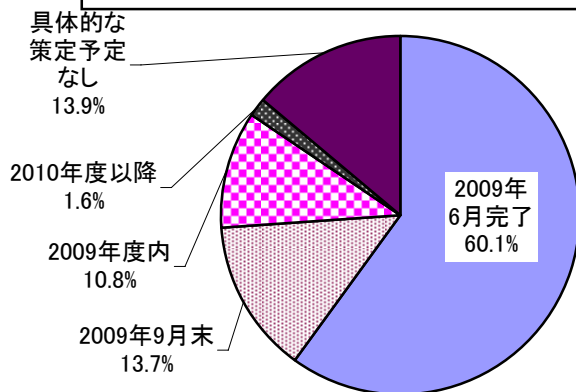
2-1 社内マニュアルの有無



## 2-2. 社内マニュアルの策定状況と今後の策定予定

・ 2009年6月完了	60.1%
・ 2009年9月末	13.7%
・ 2009年度内	10.8%
・ 2010年度以降	1.6%
・ 具体的な策定予定なし	13.9%

2-2 社内マニュアルの策定状況と今後の策定予定

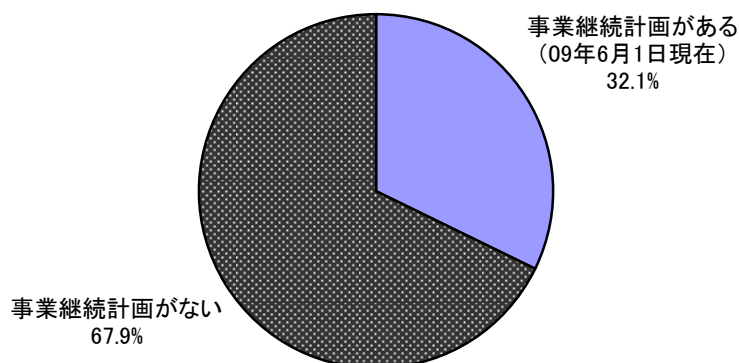


・新型インフルエンザに対応する社内マニュアル(感染予防や拡大防止策に向けた手引き等)は60.1%の企業が作成済み。2009年9月末までには73.8%の企業が整備、2009年度内には84.6%の企業で整備が完了の予定。

### 3-1. 新型インフルエンザ流行時の事業継続計画の有無

・ 事業継続計画がある(09年6月1日現在)	32.1%
・ 事業継続計画がない	67.9%

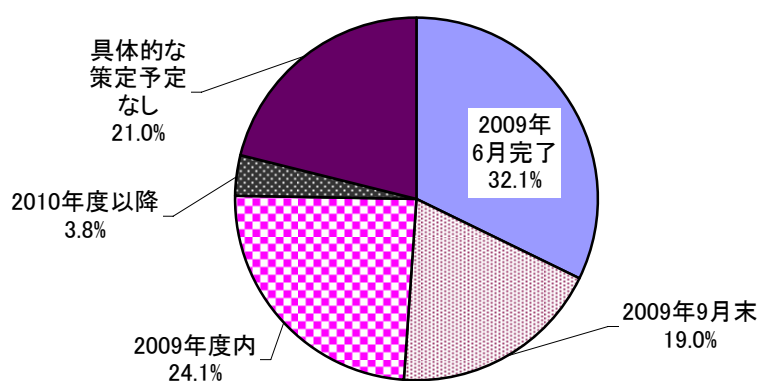
3-1 事業継続計画の有無



### 3-2. 事業継続計画の策定状況と今後の策定予定

・ 2009年6月完了	32.1%
・ 2009年9月末	19.0%
・ 2009年度内	24.1%
・ 2010年度以降	3.8%
・ 具体的な策定予定なし	21.0%

3-2 事業継続計画の策定状況と今後の策定予定

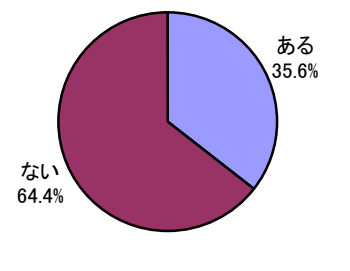
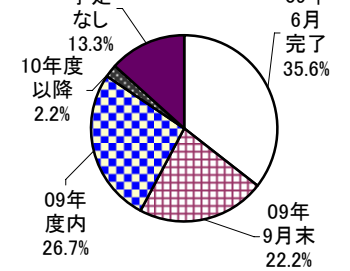
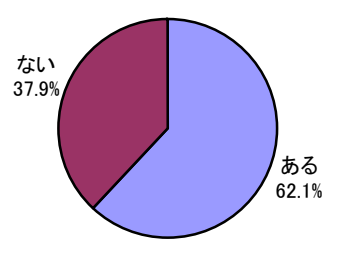
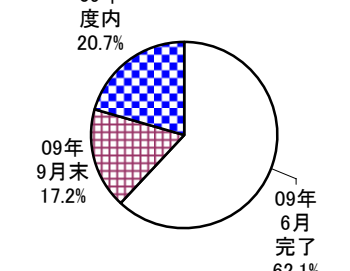
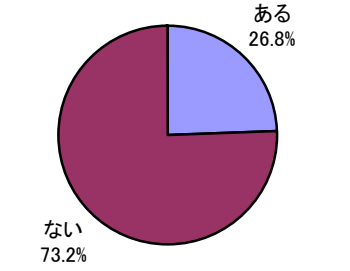
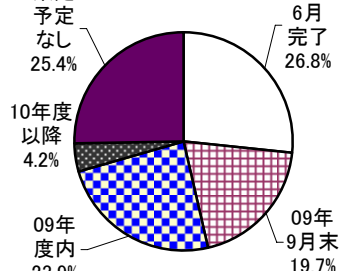


・新型インフルエンザ流行時の事業継続計画は、32.1%の企業が作成済み。2009年9月末までには51.1%の企業が整備、2009年度内には75.2%の企業で整備が完了の予定。

### 3-3. 業種別の新型インフルエンザ流行時の事業継続計画の有無

	事業継続計画の有無	今後の策定予定
<b>建設業</b>		
対象企業数	26	
【事業継続計画の有無】		
ある	26.9%	
ない	73.1%	
【「ない」と回答した企業の予定】		
09年6月完了	26.9%	09年6月完了 26.9%
09年9月末	7.7%	09年9月末 7.7%
09年度内	30.8%	09年度内 30.8%
10年度以降	7.7%	10年度以降 7.7%
策定予定なし	26.9%	策定予定なし 26.9%
<b>製造業</b>		
対象企業数	222	
【事業継続計画の有無】		
ある	28.4%	
ない	71.6%	
【「ない」と回答した企業の予定】		
09年6月完了	28.4%	09年6月完了 28.4%
09年9月末	20.7%	09年9月末 20.7%
09年度内	25.2%	09年度内 25.2%
10年度以降	4.5%	10年度以降 4.5%
策定予定なし	21.2%	策定予定なし 21.2%
<b>電気・ガス・熱供給・水道業</b>		
対象企業数	9	
【事業継続計画の有無】		
ある	66.7%	
ない	33.3%	
【「ない」と回答した企業の予定】		
09年6月完了	66.7%	09年6月完了 66.7%
09年9月末	22.2%	09年9月末 22.2%
09年度内	11.1%	09年度内 11.1%
10年度以降	0.0%	
策定予定なし	0.0%	
<b>運輸・通信業</b>		
対象企業数	37	
【事業継続計画の有無】		
ある	37.8%	
ない	62.2%	
【「ない」と回答した企業の予定】		
09年6月完了	37.8%	09年6月完了 37.8%
09年9月末	10.8%	09年9月末 10.8%
09年度内	13.5%	09年度内 13.5%
10年度以降	2.7%	10年度以降 2.7%
策定予定なし	35.1%	策定予定なし 35.1%



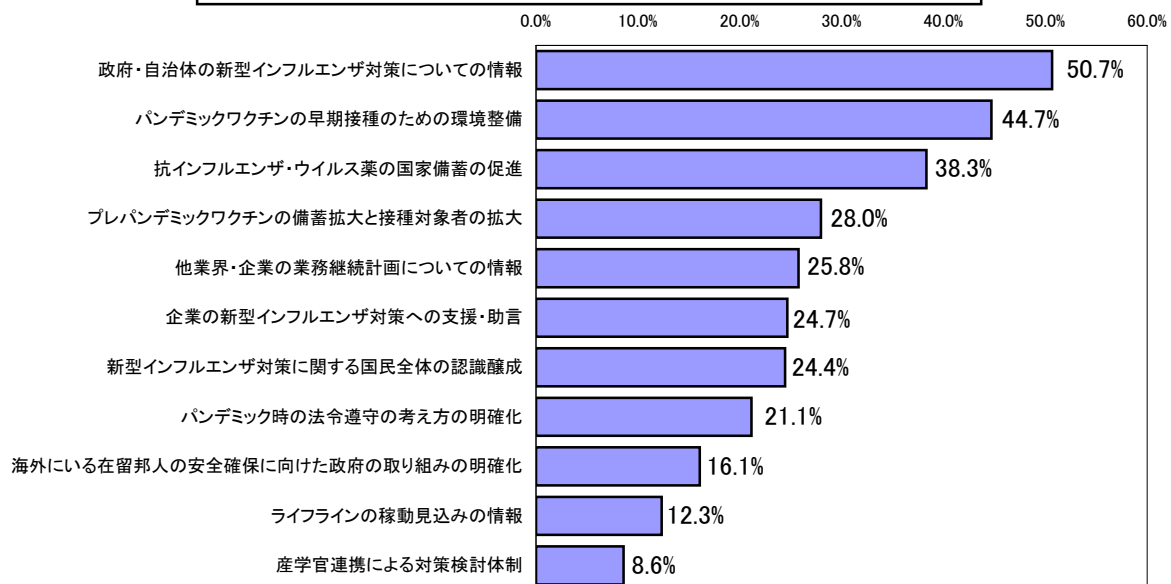
	事業継続計画の有無	今後の策定予定
<b>卸売・小売業、飲食店</b>		
対象企業数	45	
【事業継続計画の有無】		
ある	35.6%	
ない	64.4%	
【「ない」と回答した企業の予定】		
09年6月完了	35.6%	09年6月完了 35.6%
09年9月末	22.2%	09年9月末 22.2%
09年度内	26.7%	09年度内 26.7%
10年度以降	2.2%	10年度以降 2.2%
策定予定なし	13.3%	策定予定なし 13.3%
		
<b>金融・保険業</b>		
対象企業数	29	
【事業継続計画の有無】		
ある	62.1%	
ない	37.9%	
【「ない」と回答した企業の予定】		
09年6月完了	62.1%	09年6月完了 62.1%
09年9月末	17.2%	09年9月末 17.2%
09年度内	20.7%	09年度内 20.7%
10年度以降	0.0%	
策定予定なし	0.0%	
		
<b>サービス業</b>		
対象企業数	71	
【事業継続計画の有無】		
ある	26.8%	
ない	73.2%	
【「ない」と回答した企業の予定】		
09年6月完了	26.8%	09年6月完了 26.8%
09年9月末	19.7%	09年9月末 19.7%
09年度内	23.9%	09年度内 23.9%
10年度以降	4.2%	10年度以降 4.2%
策定予定なし	25.4%	策定予定なし 25.4%
		

・発生時の事業継続計画は、「電気・ガス・熱供給・水道業」(66.7%)、「金融・保険業」(62.1%)、「運輸・通信業」(37.8%)とライフライン系の業種において整備が進んでいる。2009年度内で見ると、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「金融・保険業」では、100%となる予定。

4-1. 新型インフルエンザ対策をより良いものとするあるいは対策に着手する上で、重要な事項(3つ選択)

実施項目	回答企業
・ 政府・自治体の新型インフルエンザ対策についての情報	50.7%
・ パンデミックワクチンの早期接種のための環境整備	44.7%
・ 抗インフルエンザ・ウイルス薬の国家備蓄の促進	38.3%
・ プレパンデミックワクチンの備蓄拡大と接種対象者の拡大	28.0%
・ 他業界・企業の業務継続計画についての情報	25.8%
・ 企業の新型インフルエンザ対策への支援・助言	24.7%
・ 新型インフルエンザ対策に関する国民全体の認識醸成	24.4%
・ パンデミック時の法令遵守の考え方の明確化	21.1%
・ 海外にいる在留邦人の安全確保に向けた政府の取り組みの明確化	16.1%
・ ライフラインの稼動見込みの情報	12.3%
・ 産学官連携による対策検討体制	8.6%

4-1 対策をより良いものとするあるいは対策に着手する上で、重要な事項(3つ選択)

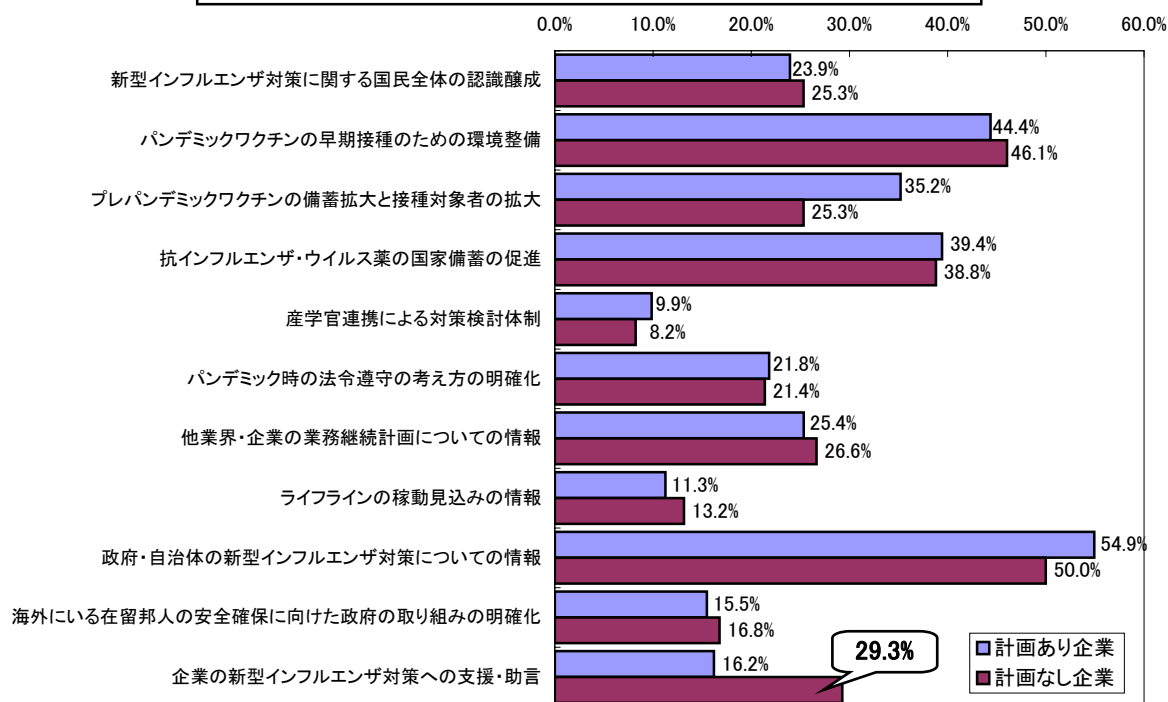


・対策にあたり、「政府・自治体の新型インフルエンザ対策についての情報」、「パンデミックワクチンの早期接種のための環境整備」、「抗インフルエンザ・ウイルス薬の国家備蓄の推進」を求める回答が多い。

4-2. 新型インフルエンザ対策をより良いものとするあるいは対策に着手する上で、  
重要な事項(3つ選択)  
(業務継続計画の有無別)

実施項目	計画あり	計画なし
・ 新型インフルエンザ対策に関する国民全体の認識醸成	23.9%	25.3%
・ パンデミックワクチンの早期接種のための環境整備	44.4%	46.1%
・ プレパンデミックワクチンの備蓄拡大と接種対象者の拡大	35.2%	25.3%
・ 抗インフルエンザ・ウイルス薬の国家備蓄の促進	39.4%	38.8%
・ 産学官連携による対策検討体制	9.9%	8.2%
・ パンデミック時の法令遵守の考え方の明確化	21.8%	21.4%
・ 他業界・企業の業務継続計画についての情報	25.4%	26.6%
・ ライフラインの稼動見込みの情報	11.3%	13.2%
・ 政府・自治体の新型インフルエンザ対策についての情報	54.9%	50.0%
・ 海外にいる在留邦人の安全確保に向けた政府の取り組みの明確化	15.5%	16.8%
・ 企業の新型インフルエンザ対策への支援・助言	16.2%	29.3%

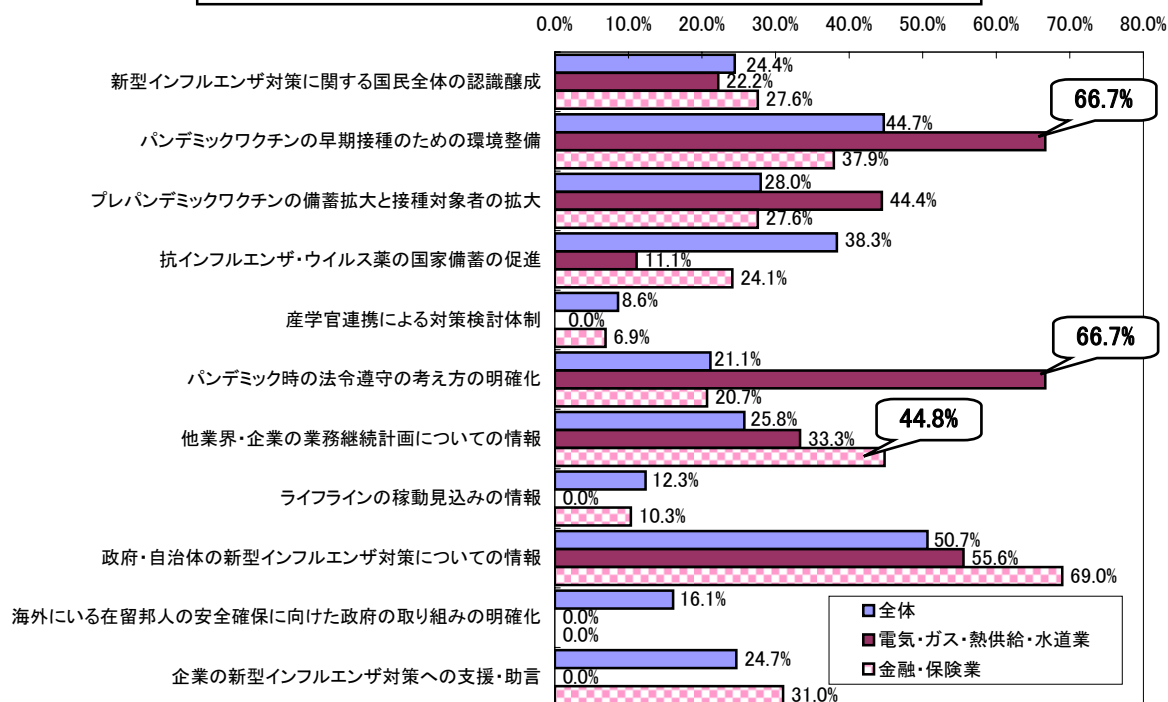
4-2 対策をより良いものとするあるいは対策に着手する上で、  
重要な事項(3つ選択)(業務継続計画の有無別)



4-3. 新型インフルエンザ対策をより良いものとするあるいは対策に着手する上で、重要な事項(3つ選択)  
(業種別)

実施項目	全体	電気・ガス・熱供給・水道業	金融・保険業
・ 新型インフルエンザ対策に関する国民全体の認識醸成	24.4%	22.2%	27.6%
・ パンデミックワクチンの早期接種のための環境整備	44.7%	66.7%	37.9%
・ プレパンデミックワクチンの備蓄拡大と接種対象者の拡大	28.0%	44.4%	27.6%
・ 抗インフルエンザ・ウイルス薬の国家備蓄の促進	38.3%	11.1%	24.1%
・ 産学官連携による対策検討体制	8.6%	0.0%	6.9%
・ パンデミック時の法令遵守の考え方の明確化	21.1%	66.7%	20.7%
・ 他業界・企業の業務継続計画についての情報	25.8%	33.3%	44.8%
・ ライフラインの稼動見込みの情報	12.3%	0.0%	10.3%
・ 政府・自治体の新型インフルエンザ対策についての情報	50.7%	55.6%	69.0%
・ 海外にいる在留邦人の安全確保に向けた政府の取り組みの明確化	16.1%	0.0%	0.0%
・ 企業の新型インフルエンザ対策への支援・助言	24.7%	0.0%	31.0%

4-3 対策をより良いものとするあるいは対策に着手する上で、重要な事項(3つ選択)(業種別)



・比較的、新型インフルエンザ対策が進んでいる業種をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」では、「パンデミックワクチンの早期接種のための環境整備」、「パンデミック時の法令遵守の考え方の明確化」、「金融・保険業」では、「他業界・企業の業務継続計画についての情報」の回答が多い。